

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,726	10.4	254		268		217	
29年3月期	6,997	8.2	274		329		600	

(注) 包括利益 30年3月期 163百万円 (%) 29年3月期 444百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	264.81		2.0	2.0	3.3
29年3月期	729.28		5.3	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,875	11,143	80.3	13,539.12
29年3月期	13,185	11,054	83.8	13,429.65

(参考) 自己資本 30年3月期 11,143百万円 29年3月期 11,054百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	681	412	74	5,712
29年3月期	615	156	66	5,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		4.00	7.00	57		0.5
30年3月期		5.00		50.00		82	37.8	0.7
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		25.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.5	500	96.7	530	97.7	320	46.8	388.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	842,520 株	29年3月期	842,520 株
期末自己株式数	30年3月期	19,490 株	29年3月期	19,369 株
期中平均株式数	30年3月期	823,090 株	29年3月期	823,206 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,913	13.7	106		144		105	
29年3月期	6,080	10.4	453		411		610	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	127.58	
29年3月期	741.64	

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,207	9,750	73.8	11,846.98
29年3月期	12,631	9,610	76.1	11,674.85

(参考) 自己資本 30年3月期 9,750百万円 29年3月期 9,610百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、世界経済の回復基調が続く中、販売状況が好転したこと等の要因により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策における先行き不透明感や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクはあるものの、個人消費の増加など堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調にあります。日本経済につきましても、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな改善傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「Change100」を平成29年4月からスタートさせ、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、5件の新製品を市場に投入すると共に、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスに取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は77億2千6百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期は2億7千4百万円の営業損失）、経常利益は2億6千8百万円（前年同期は3億2千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千7百万円（前年同期は6億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本国内は企業収益や業況感が改善する中で設備投資が増加傾向を続けるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。こうした中、当社グループの販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比8.3%増、グループ間の取引を含んだ売上高は69億4千6百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

② 米国

米国においては政策運営の不確実性により安定性を欠いたものの、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。こうした中、販売体制の抜本的見直しや当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比9.9%増、為替の影響も含め24億9千9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③ アジア

東アジア地域での地政学的リスクにより先行き不透明な状況ではあるものの、中国及び新興国経済については回復傾向が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を積極的に取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比15.0%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め45億7千1百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は138億7千5百万円（前連結会計年度末比6億9千万円の増加）となりました。

主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加（同1億8千6百万円の増加）、投資有価証券の増加（同1億5千5百万円の増加）、現金及び預金の増加（同1億2千9百万円の増加）、建物及び構築物の増加（同1億1千6百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は27億3千2百万円（前連結会計年度末比6億1百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金の増加（同4億5千3百万円の増加）、未払金の増加（同7千4百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は111億4千3百万円（前連結会計年度末比8千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（同1億4千3百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（同1億9百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（同1億6千4百万円の減少）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、57億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億8千1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

これは主に、仕入債務の増加5億1千2百万円、減価償却費4億4千6百万円、たな卸資産の増加による支出3億2千3百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億1千2百万円（前年同期比162.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千9百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額7千4百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は明るさも見えるものの、米国の通商政策の先行き不透明感、新興国からの資金流出や急激な為替変動のリスク、また、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念など、景気の先行きは予断を許さない情勢が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループは、新中期経営計画「Change100」の2年目を迎えます。NKKの技術力とマーケットを調和・融合させることにより新しい価値を生み出し、新たな市場・顧客の開拓を行う中で新規ビジネスモデル構築し、過去の延長線上にはない成長を達成させていきたいと考えております。

なお、通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成30年3月期実績 (百万円)	平成31年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	7,726	8,000	274	3.5
営業利益	254	500	246	96.7
経常利益	268	530	262	97.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	217	320	102	46.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,738	5,712,203
受取手形及び売掛金	1,298,465	1,366,706
商品及び製品	1,059,964	1,125,585
仕掛品	87,879	87,542
原材料及び貯蔵品	1,034,970	1,221,289
繰延税金資産	82,628	167,020
前払費用	42,219	44,646
その他	198,205	258,465
貸倒引当金	△2,696	△2,666
流動資産合計	9,384,375	9,980,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,913	3,947,736
減価償却累計額	△2,564,171	△2,629,762
建物及び構築物 (純額)	1,201,742	1,317,973
機械装置及び運搬具	1,561,529	1,591,559
減価償却累計額	△1,281,827	△1,310,565
機械装置及び運搬具 (純額)	279,701	280,994
工具、器具及び備品	5,956,052	5,991,834
減価償却累計額	△5,788,337	△5,792,886
工具、器具及び備品 (純額)	167,714	198,948
土地	382,291	379,706
建設仮勘定	131,454	39,695
有形固定資産合計	2,162,903	2,217,318
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	134,346
その他	7,647	26,175
無形固定資産合計	266,296	160,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,642	1,349,730
その他	177,062	167,248
投資その他の資産合計	1,371,704	1,516,978
固定資産合計	3,800,904	3,894,819
資産合計	13,185,280	13,875,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,625	1,394,318
未払法人税等	13,021	45,526
賞与引当金	102,637	106,932
役員賞与引当金	15,600	15,000
未払金	239,404	313,549
未払消費税等	3,383	975
未払費用	187,035	188,809
その他	49,433	58,158
流動負債合計	1,551,141	2,123,269
固定負債		
繰延税金負債	227,186	273,619
退職給付に係る負債	89,347	81,467
役員退職慰労引当金	147,480	158,500
その他	115,450	95,450
固定負債合計	579,464	609,037
負債合計	2,130,606	2,732,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,937,609	9,081,493
自己株式	△160,746	△161,400
株主資本合計	10,561,967	10,705,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,201	589,175
為替換算調整勘定	13,458	△151,266
その他の包括利益累計額合計	492,659	437,908
非支配株主持分	46	200
純資産合計	11,054,673	11,143,306
負債純資産合計	13,185,280	13,875,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,997,170	7,726,179
売上原価	4,572,900	4,615,527
売上総利益	2,424,270	3,110,652
販売費及び一般管理費	2,698,579	2,856,422
営業利益又は営業損失(△)	△274,309	254,229
営業外収益		
受取利息	1,109	1,011
受取配当金	26,627	24,328
受取賃貸料	17,542	22,293
スクラップ売却益	3,735	3,285
その他	7,885	17,467
営業外収益合計	56,900	68,386
営業外費用		
支払利息	1,598	1,241
売上割引	11,899	15,065
賃貸収入原価	7,435	12,169
為替差損	89,372	26,037
その他	1,738	3
営業外費用合計	112,045	54,517
経常利益又は経常損失(△)	△329,454	268,099
特別損失		
固定資産除却損	52,253	4,125
特別損失合計	52,253	4,125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△381,707	263,974
法人税、住民税及び事業税	100,427	133,039
法人税等調整額	118,165	△87,182
法人税等合計	218,593	45,857
当期純利益又は当期純損失(△)	△600,301	218,117
非支配株主に帰属する当期純利益	46	154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△600,347	217,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△600,301	218,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,240	109,974
為替換算調整勘定	△2,116	△164,725
その他の包括利益合計	156,123	△54,751
包括利益	△444,177	163,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△444,223	163,211
非支配株主に係る包括利益	46	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,603,814	△160,443	11,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			△65,856		△65,856
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△600,347		△600,347
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△666,204	△303	△666,508
当期末残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320,961	15,575	336,536	-	11,565,012
当期変動額					
剰余金の配当					△65,856
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△600,347
自己株式の取得					△303
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,240	△2,116	156,123	46	156,170
当期変動額合計	158,240	△2,116	156,123	46	△510,338
当期末残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967
当期変動額					
剰余金の配当			△74,079		△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益			217,962		217,962
自己株式の取得				△658	△658
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	143,883	△653	143,229
当期末残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673
当期変動額					
剰余金の配当					△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益					217,962
自己株式の取得					△658
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,974	△164,725	△54,751	154	△54,596
当期変動額合計	109,974	△164,725	△54,751	154	88,632
当期末残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△381,707	263,974
減価償却費	427,485	446,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,480	11,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,013	4,391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	56
固定資産除却損	52,253	4,125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,178	△7,880
投資有価証券売却損益(△は益)	1,301	—
受取利息及び受取配当金	△27,736	△25,339
支払利息	1,598	1,241
為替差損益(△は益)	71,430	△2,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	547,157	△323,671
売上債権の増減額(△は増加)	△13,797	△123,702
未収入金の増減額(△は増加)	△6,581	1,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,826	512,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,285	△2,407
その他の資産の増減額(△は増加)	49,056	△114,054
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,281	70,224
小計	656,947	714,886
利息及び配当金の受取額	28,221	25,339
利息の支払額	△1,270	△1,859
法人税等の還付額	83,349	112,503
法人税等の支払額	△151,630	△169,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,618	681,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509,210	△389,094
有形固定資産の除却による支出	△24,414	△3,432
無形固定資産の取得による支出	△83,325	△34,955
投資有価証券の売却による収入	148,633	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
その他	11,407	15,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,909	△412,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△303	△658
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△65,869	△74,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,172	△74,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,063	△65,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,472	129,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,222,265	5,582,738
現金及び現金同等物の期末残高	5,582,738	5,712,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,122,263	2,223,412	651,495	6,997,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,990,370	—	2,663,121	4,653,492
計	6,112,633	2,223,412	3,314,617	11,650,662
セグメント損失(△)	△425,213	△14,195	△29,594	△469,004
セグメント資産	12,662,085	2,211,684	1,922,859	16,796,629
その他の項目				
減価償却費	363,697	27,091	35,141	425,930
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,002	17,064	90,554	593,621

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,465,736	2,499,239	761,204	7,726,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,148	—	3,810,056	6,291,205
計	6,946,885	2,499,239	4,571,261	14,017,385
セグメント利益	124,317	158,014	28,945	311,277
セグメント資産	13,328,580	2,205,887	2,046,807	17,581,274
その他の項目				
減価償却費	382,071	22,170	35,670	439,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,828	19,916	80,724	437,469

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,650,662	14,017,385
セグメント間取引消去	△4,653,492	△6,291,205
連結財務諸表の売上高	6,997,170	7,726,179

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△469,004	311,277
セグメント間取引消去	194,694	△57,047
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△274,309	254,229

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,796,629	17,581,274
セグメント間取引消去	△3,611,349	△3,705,661
連結財務諸表の資産合計	13,185,280	13,875,613

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425,930	439,913	—	—	425,930	439,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,621	437,469	—	—	593,621	437,469

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	13,429.65円	13,539.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△729.28円	264.81円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△600,347	217,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△600,347	217,962
普通株式の期中平均株式数(株)	823,206	823,090

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 飯塚 勇 (現 プロダクション事業部執行役員)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 大島 勝彰

(注) 大島 勝彰氏は、社外監査役の候補者であります。

・辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 片山 隆之

③ 就任及び辞任予定日

平成30年6月28日